

決算説明資料

2025年12月期 第1四半期



株式会社 EMシステムズ

2025年5月15日
東証プライム 4820

1. Topics
2. 業績の概要(FY2025.Q1)
3. セグメント別の状況(FY2025.Q1)
4. 業績見通し(FY2025.Q2)
5. 株主還元
6. 当社の取り組み
7. Appendix.

Topics

業績

厚生行政関連の導入が大幅に前倒し

電子処方箋・オンライン資格確認関連のオプションが当初計画に比べ、加速度的に前倒し

Q1の業績の伸長により、中間期業績予想を 上方修正

厚生行政関連の売上がQ1に前倒しとなったことが要因と想定し、今回は中間期のみ上方修正

Q2においては、オフィス修繕にかかる費用を見込む
通期業績予想は、状況を注視して必要に応じて見直す



[中期経営計画 FY2025~FY2027](#)

調剤

厚生行政関連が引き続き業績を牽引、付加価値の高いソリューション提供の準備が進む
特定のシステムにおいて、障害が発生

医科

昨年のシステムトラブルが新規のお客様の獲得に影響したこともあり、お客様数の伸びは緩やかなものの、他社のお客様のリプレイスが着実に進む

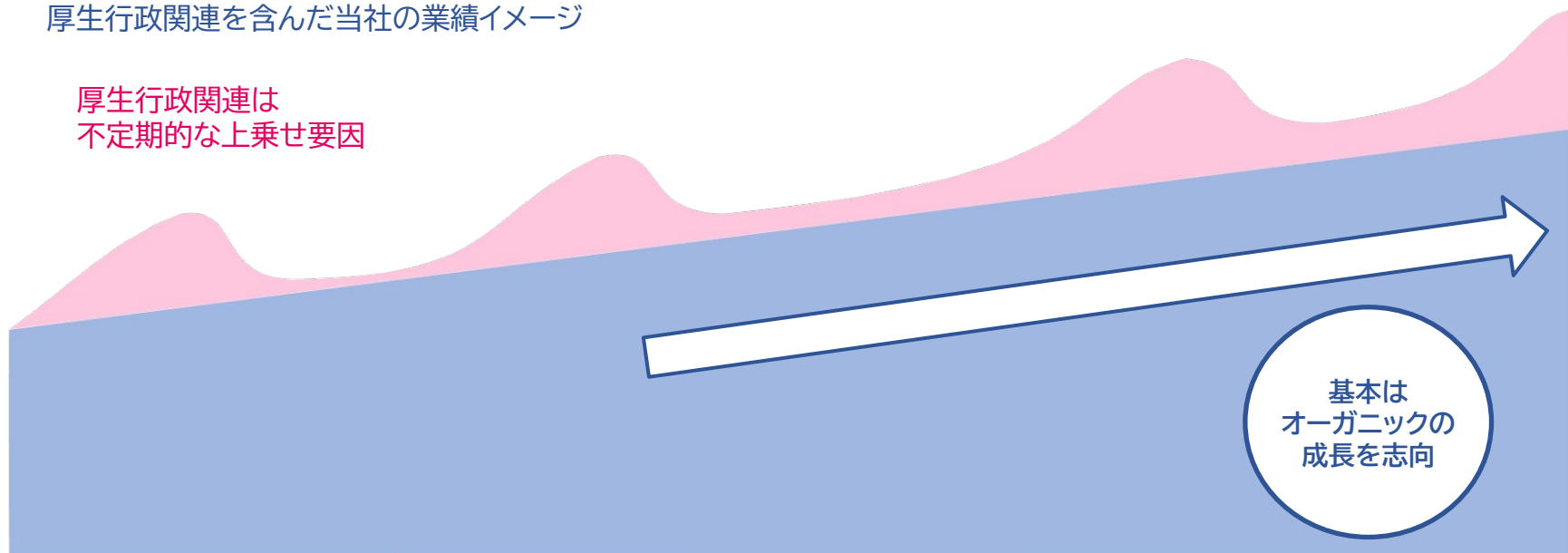
介護

計画外の制度改定があり、MAPsシリーズへのリプレイスを前倒しして推進し、費用が先行
MAPs for NURSING CAREのユーザー数が増加

シェア拡大によるオーガニックの成長を志向し、「医療DX令和ビジョン2030」に沿って研究開発を継続
厚生行政などの業績へのインパクトはシェアに比例して増大するが、計画の前提としては最低限を織り込む

厚生行政関連を含んだ当社の業績イメージ

厚生行政関連は
不定期的な上昇要因



業績の概要

FY2025.Q1

FY2025.Q1 連結業績

単位:百万円

	FY2024 Q1 実績	FY2025 Q1 実績	増減額	前年同期比
売上高	5,571	6,714	1,142	20.5%
EBITDA	1,230	2,032	802	65.2%
営業利益	720	1,533	812	112.8%
経常利益	873	1,701	828	94.8%
純利益	571	1,139	567	99.3%

FY2025.Q1 トピックス

売上高: スマレキwithReceptyの新規拡販とMAPsシリーズへのリプレイスにより、初期システム売上高が増加
厚生行政(電子処方箋及びオンライン資格確認オプションソフト)の導入設置が当初想定よりも前倒し

EBITDA: 厚生行政(電子処方箋及びオンライン資格確認オプションソフト)の導入設置が前倒した影響で大幅に増加

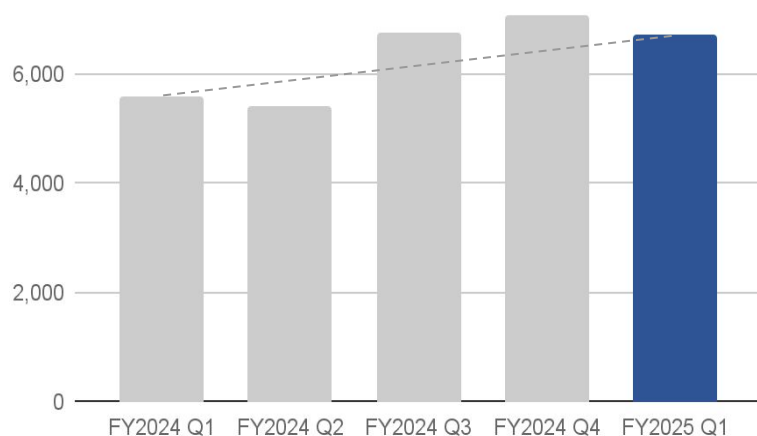
営業利益: 調剤セグメントの特定のシステムにおいて障害対応費用の引当金を計上したものの、厚生行政の売上高が増加したこと及び、前期に実施した減損により減価償却費が減少したことにより、前期比で増加

* EBITDAは、営業利益に減価償却費等及びシステム障害等の一時費用を足し戻すことで算出

売上高

単位: 百万円

6,714

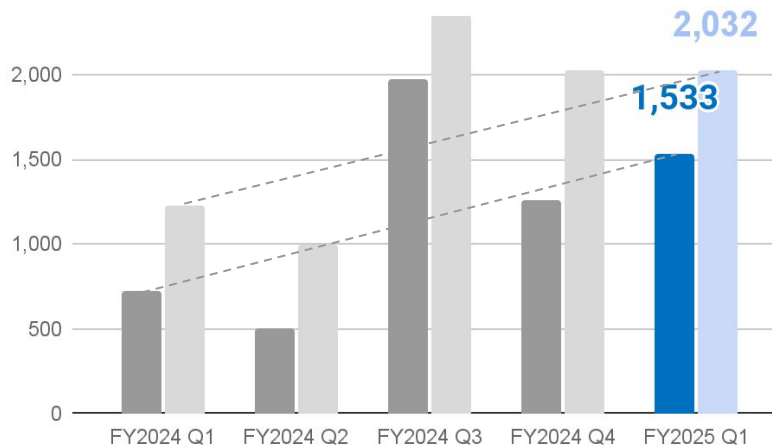


■ 営業利益 ■ EBITDA

単位: 百万円

2,032

1,533



* EBITDAは、営業利益に減価償却費等及び従業員特別報酬・販売促進費用・システム障害等の一時費用を足し戻すことで算出

セグメント別の状況

FY2025.Q1

厚生行政関連において、調剤・医科の両セグメントをあわせて、第1四半期(Q1)で通期計画が前倒しで進捗
介護/福祉セグメントにおいて、一部施策の前倒しがあり、費用が先行しQ1の営業損失が当初計画より拡大

調剤システム事業

医科システム事業

介護/福祉システム事業

売上高

初期売上は、「スマレキwithRecepty」の新規拡販と自社製品リプレイスに伴う役務提供などの初期システム売上増(+291百万円)に加え、オンライン資格確認システム(主にオプションソフト)の売上増(+430百万円)、電子処方箋の売上増(+222百万円)により、大幅に増加

ストック売上は、新規拡販・自社製品リプレイス及びハードウェアのメーカー保守への切り替えにより、課金売上は微増も、保守売上が減少した結果、全体としては横ばい

営業利益

特定のシステムにおいて障害対応費用の引当金を計上したものの、電子処方箋・オンライン資格確認オプションソフトの導入設置が当初想定より前倒したことにより、営業利益が大幅に増加

初期売上は、電子処方箋の売上増(+173百万円)、オンライン資格確認システム及びオプションソフトの売上増(+34百万円)により、大幅に増加

ストック売上は、システム障害による課金売上への影響は終息したものの、サポート終了予定の「ユニメディカル」の自社リプレイス及びハードウェアのメーカー保守への切り替えにより、保守売上が減少し、全体としては微減

電子処方箋・オンライン資格確認オプションソフトの導入設置が当初想定より前倒したことにより、営業利益が黒字転換

2025年4月に介護報酬改定が実施されたため、既存製品の戦略的リプレイスを前倒して実施

「MAPs for NURSING CARE」のライセンス数は増加したにもかかわらず、「響・シンフォニー」からの移行期におけるユーザー離反等の影響により、セグメント全体の課金・保守売上は減少

昨年度の減損処理による減価償却費の減少があったものの、既存製品の戦略的リプレイスによる費用の先行の影響で、営業損失はほぼ横ばい

売上高

単位:百万円

	FY2024 Q1	FY2025 Q1	増減額	増減率(%)
調剤システム	4,569	5,490	921	20.2%
医科システム	596	831	235	39.5%
介護/福祉 システム	139	127	△11	△8.1%
その他	299	298	0	△0.3%

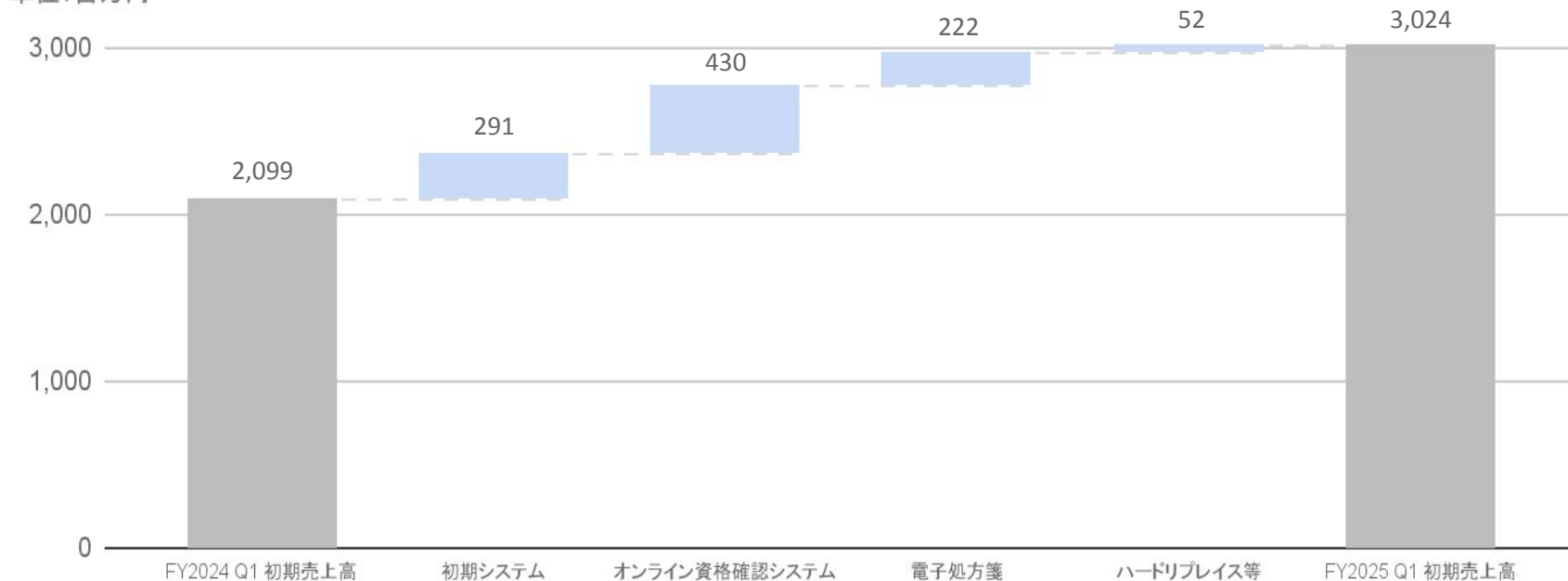
営業利益

単位:百万円

	FY2024 Q1	FY2025 Q1	増減額	増減率(%)
調剤システム	863	1,459	596	69.1%
医科システム	△86	123	210	-
介護/福祉 システム	△104	△97	6	-
その他	36	22	△13	△37.8%

初期売上の増減

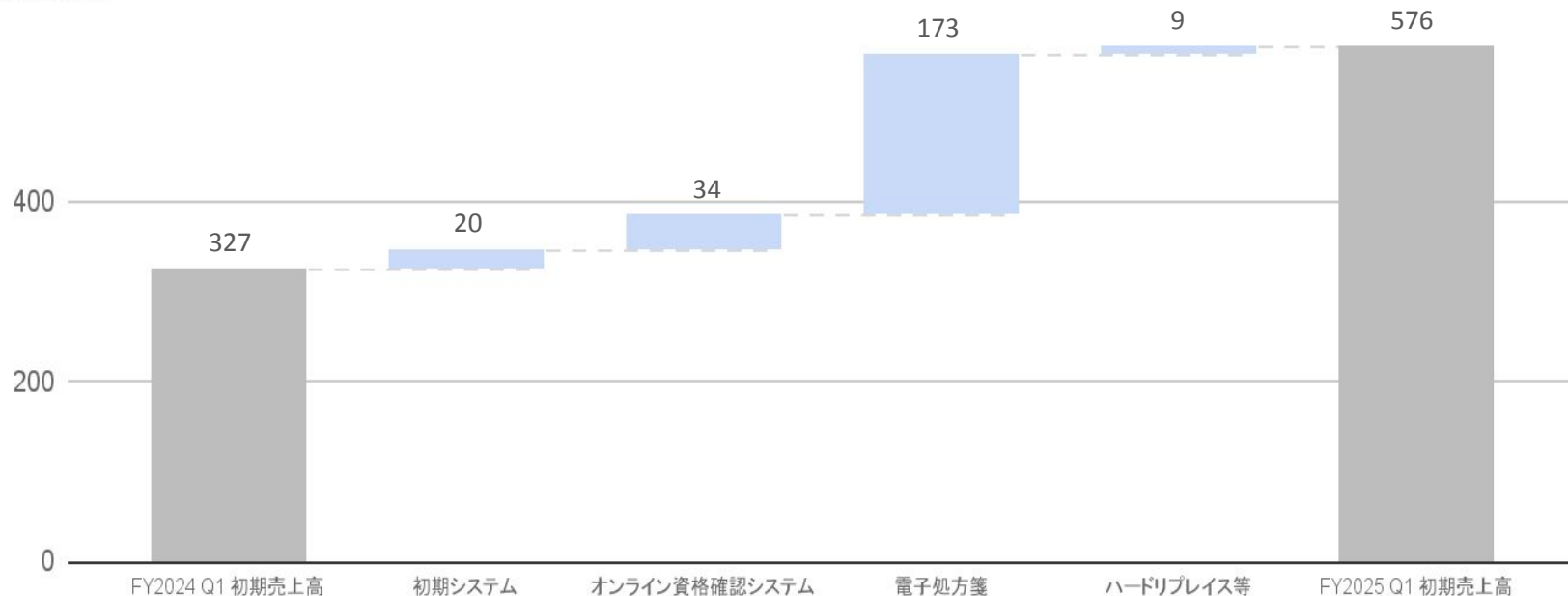
単位:百万円



* 各項目の増減額は、収益認識基準適用前及び連結子会社の増減額考慮前の金額

初期売上の増減

単位: 百万円

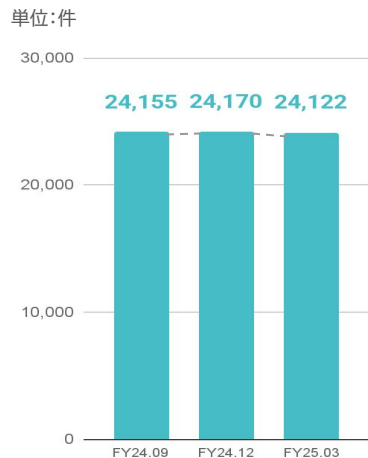


* 各項目の増減額は、連結子会社の増減額考慮前の金額

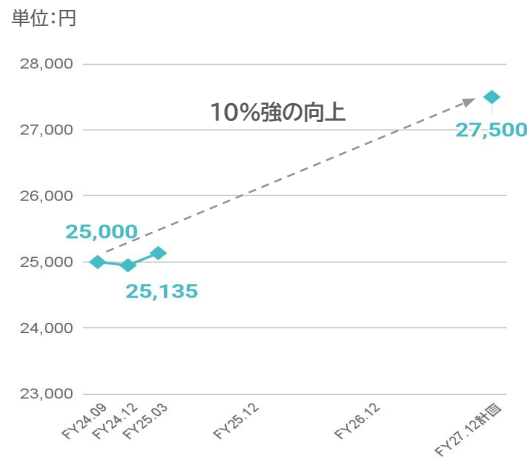
自社製品のリプレイス及び厚生行政関連の導入の進捗に伴い、調剤のARPUは微増
医科のお客様数は、足元の厚生行政関連対応へのリソース集中の一方で、他社リプレイスが進捗

調剤システム事業

お客様数*1



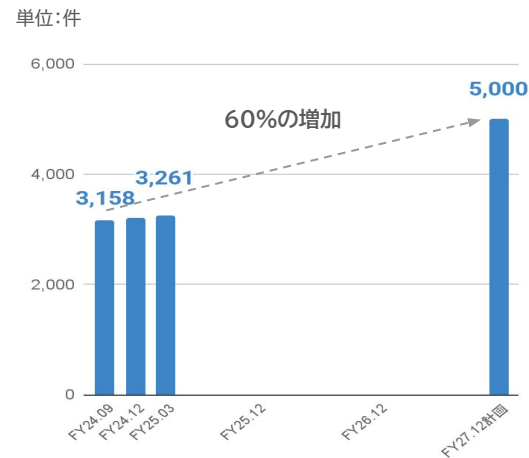
ARPU*2



- ・ 経営機能(処方箋シェアリング・BIツール・POSレジなど)の販売を強化
- ・ 製品付加価値の向上や物価上昇などを踏まえ、製品価格の見直しを検討
- ・ M&Aや過去の取り組みによって重複した製品や保守体制の見直し

医科システム事業

お客様数*1



- ・ OEM供給や代理店開拓など販路の拡大
- ・ オンライン診療・予約・問診などの市場ニーズに沿ったシステム提供を加速
- ・ M&Aやアライアンスなど多様な選択肢を検討

*1 連結のお客様数

*2 ARPU(Average Revenue Per User)は「個別の(月額課金売上+月額保守売上)/対象期間のお客様数」にて算出

業績見通し FY2025.Q2

FY2025.Q1において、調剤セグメントの特定のシステムにおいて障害が発生したことによる引当金の計上があったものの、厚生行政関連の需要の早期集中により、業績は通期計画に対し先行して進捗したため、業績予想の上方修正を実施。Q2にはオフィス修繕などの費用発生を見込む
なお、今回の見直しの対象は中間期業績のみを対象

電子処方箋やオンライン資格確認関連オプション導入の前倒しに加え、Windows10のサポート終了や自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム(Public Medical Hub:PMH)への対応もあり、今期業績に与える影響について注視する必要がある状況

単位:百万円

	FY2025 Q2 当初予想	FY2025 Q2 修正後予想	増減額	増減率(%)
売上高	10,870	11,927	1,057	9.7%
営業利益	1,261	1,790	528	41.9%
経常利益	1,577	2,140	562	35.7%
純利益	927	1,445	518	55.9%

株主還元

中間配当・期末配当ともに、前回発表の予想から変更せず据え置き



* 2016年4月1日付、2018年3月1日付及び2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施
上記では期首にそれぞれの株式分割が行われたものと仮定して表記

自己株式取得を、資本効率向上と株主還元強化を実現する戦略的手段として実施
今後も、1株当たりの企業価値の継続的な向上のため自己株式取得を含めた株主還元を検討

取得期間	取得総額	発行済株式総数 ¹ に対する割合 ²
2010年11月10日～	5,700万円	1.14%
2011年02月09日～	6,900万円	1.18%
2011年09月05日～	7,900万円	1.26%
2011年11月11日～	7,700万円	1.08%
2015年05月25日～	9,900万円	0.49%
2018年06月18日～	5億円	1.19%
2019年01月07日～	5億円	1.18%
2020年06月11日～	5億円	0.78%
2022年02月10日～	5億円	0.80%
2024年02月15日～	10億円	2.31%

*1 自己株式を除く

*2 小数点第三位を四捨五入

自己株式の消却を実施

消却した株式の総数:4,000,000株

(消却前発行済株式総数に対する割合 5.37%)

消却日 :2024年12月16日

当社の取り組み

市場環境

2040年問題(生産年齢人口の減少と高齢者人口のピーク)に伴い、医療・介護需要増の中、人材確保・効率化が急務

医療・介護分野におけるサイバー攻撃増加と、立入検査等を通じたセキュリティ対策の継続的な強化

社会の高齢化に伴う大規模チェーン介護施設の増加
「ケアプランデータ連携システム」への対応や、LIFE対応*によるデータ精度の向上

全国の医療機関で患者の電子カルテ情報が共有される『電子カルテ情報共有サービス』の開始、各社システムの順次対応

取り組み

調剤・医科・介護/福祉をオールインワンで行う当社の事業特徴を生かした独自ソリューションの開発
医療・介護分野に特化した情報提供サイト(EM-AVALON)のコンテンツ強化、医療従事者向けのWebセミナーなどの提供

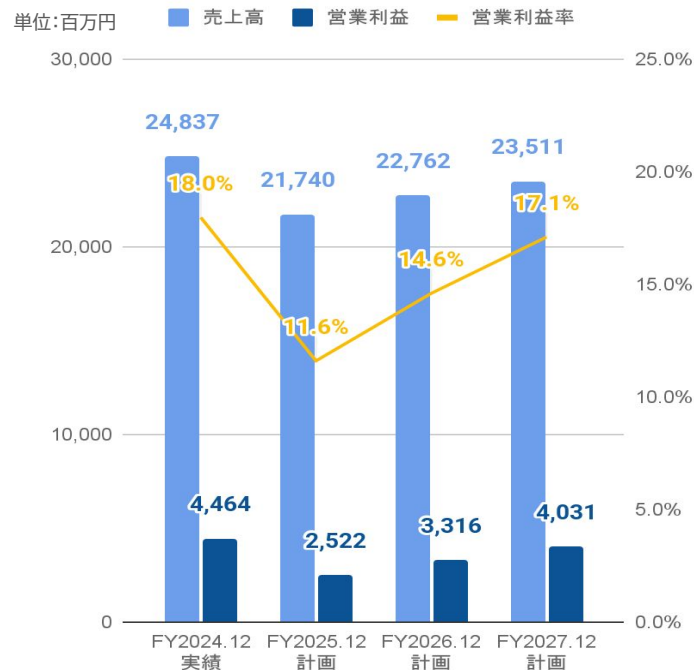
人手不足・業務効率化等の課題解決に向け、処方箋シェアリング、処方箋リーダー、SOAP指導文自動生成などの機能を提供

政府が進める電子カルテ標準化実証事業への参画

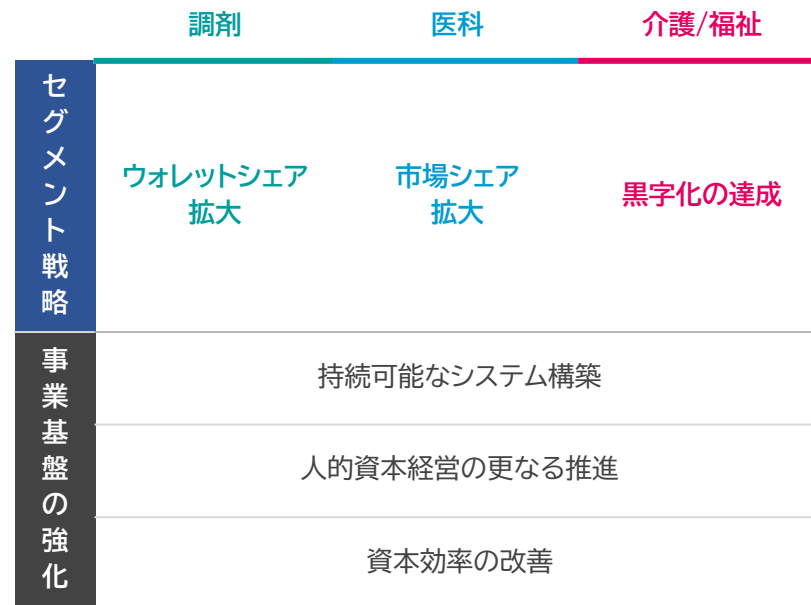
他社向けに当社の基盤システムやアプリケーションのOEM提供

医科 調剤 介護/福祉

業績目標



事業戦略



FY2025～FY2027の中期経営計画 - 2

(百万円)	2024年12月期 実績	2025年12月期 計画	2026年12月期 計画	2027年12月期 計画
売上高	24,837	21,740	22,762	23,511
前年比成長率	22.0%	△12.5%	4.7%	3.3%
調剤システム	20,699	17,798	18,658	19,074
医科システム	2,564	2,321	2,403	2,656
介護/福祉システム	570	677	752	833
その他	1,174	1,120	1,125	1,125
調整額	△171	△178	△178	△178
EBITDA	6,606	3,436	4,361	5,023
営業利益	4,464	2,522	3,316	4,031
営業利益率	18.0%	11.6%	14.6%	17.1%
前年比成長率	91.6%	△43.5%	31.5%	21.5%
調剤システム	5,255	3,062	3,553	3,944
医科システム	△423	△431	△196	8
介護/福祉システム	△450	△161	△94	26
その他	60	24	25	23
調整額	22	29	29	29
経常利益	5,184	3,154	3,939	4,634
当期純利益	2,425	1,854	2,517	3,064
1株あたり配当金	35	35	38	47

ROE目標

FY2024.12

ROE

11.8%

中計期間終了時の

ROE目標

17%

株主還元方針

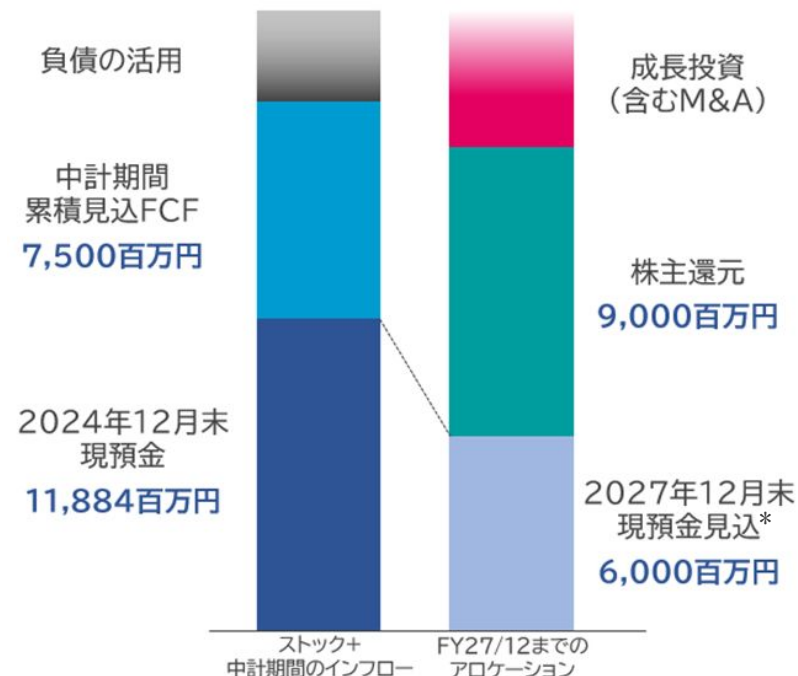
中計期間中の配当性向

100%

役員報酬制度の見直し

株主・投資家との一層の価値共有を進めるため、従来の譲渡制限付株式制度に加え、中期経営計画の達成をKPIとした新たな業績条件付き株式報酬制度を導入

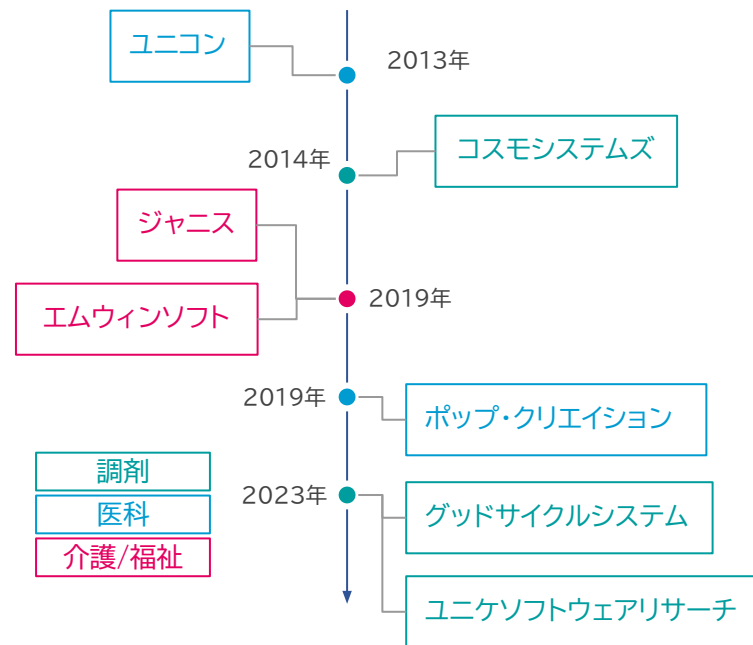
キャピタルアロケーション



* 当該年度にかかる未払法人税等及び配当金を除く

Appendix.

調剤市場のシェア拡大、新規市場参入への基盤となる顧客獲得などを目的に2013年以降、7社のM&Aを実施
調剤・医科・介護/福祉での顧客基盤拡大、製品ラインナップ・製品品質の向上を目的とし、今後も市場の変化を捉え、柔軟に対応していく方針



調剤

お客様数:8,000
電子薬歴などのサービスを強化することでリテンション及びARPUの向上に寄与

医科

お客様数:1,700
販路の拡大など、基盤拡大に資するM&Aを実施

介護/福祉

ライセンス数:11,000
介護市場への進出のため、製品開発リソースなどを獲得

	FY2024.12	FY2025 Q1	増減額	増減比(%)
資産の部	31,669	29,139	△2,530	△8.0%
流動資産	18,349	15,785	△2,564	△14.0%
固定資産	13,320	13,353	33	0.3%
有形固定資産	1,241	1,205	△35	△2.9%
無形固定資産	3,494	3,313	△180	△5.2%
投資その他の資産	8,584	8,834	250	2.9%
負債の部	11,050	9,173	△1,876	△17.0%
流動負債	9,072	7,408	△1,664	△18.3%
固定負債	1,977	1,765	△212	△10.7%
純資産の部	20,619	19,965	△653	△3.2%
株主資本	20,320	19,665	△654	△3.2%
その他の包括利益累計額合計	213	210	△3	△1.5%
新株予約権	55	55	0	0.0%
非支配株主持分	29	33	4	14.5%

単位:百万円

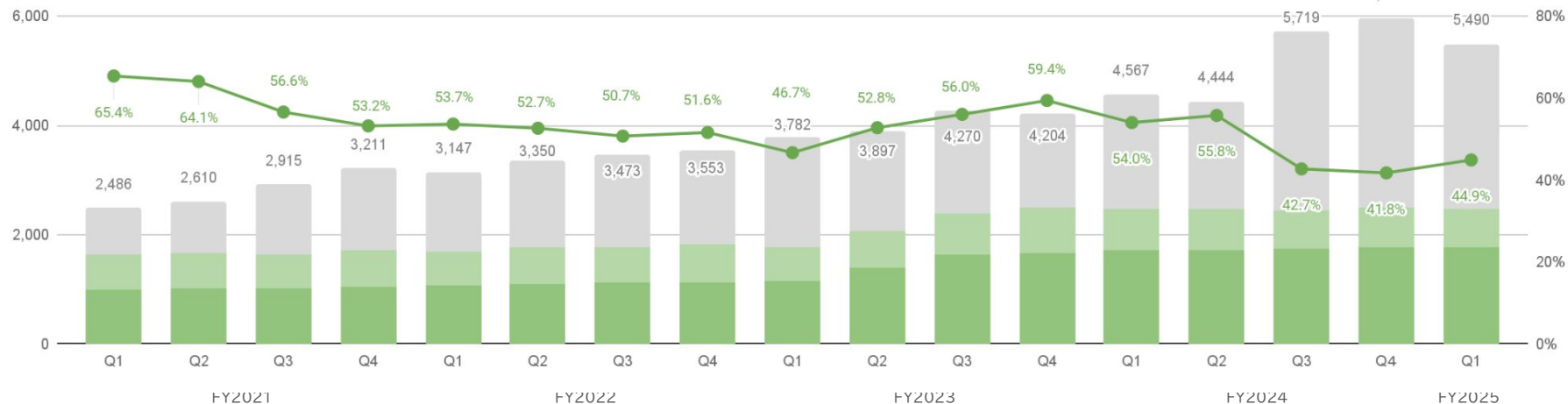
	FY2024 Q1実績	FY2025 Q1実績	増減額 (前年同期比)	増減率 (前年同期比)
売上高	5,571	6,714	1,142	20.5%
調剤システム	4,569	5,490	921	20.2%
初期	2,099	3,024	924	44.0%
課金	1,714	1,779	65	3.8%
サプライ	508	526	18	3.6%
保守	246	159	△86	△35.1%
医科システム	596	831	235	39.5%
初期	327	576	248	76.0%
課金	219	223	3	1.4%
サプライ	12	14	1	14.9%
保守	35	17	△18	△50.8%
介護/福祉システム	139	127	△11	△8.1%
初期	11	20	9	86.4%
課金	62	55	△7	△11.6%
サプライ	0	0	0	-
保守	65	51	△13	△20.8%
その他	299	298	0	△0.3%
調整額	△32	△34	△2	-

* セグメント別の売上高は、セグメント間の内部取引消去前の金額

四半期別売上推移(調剤システム事業)

単位:百万円

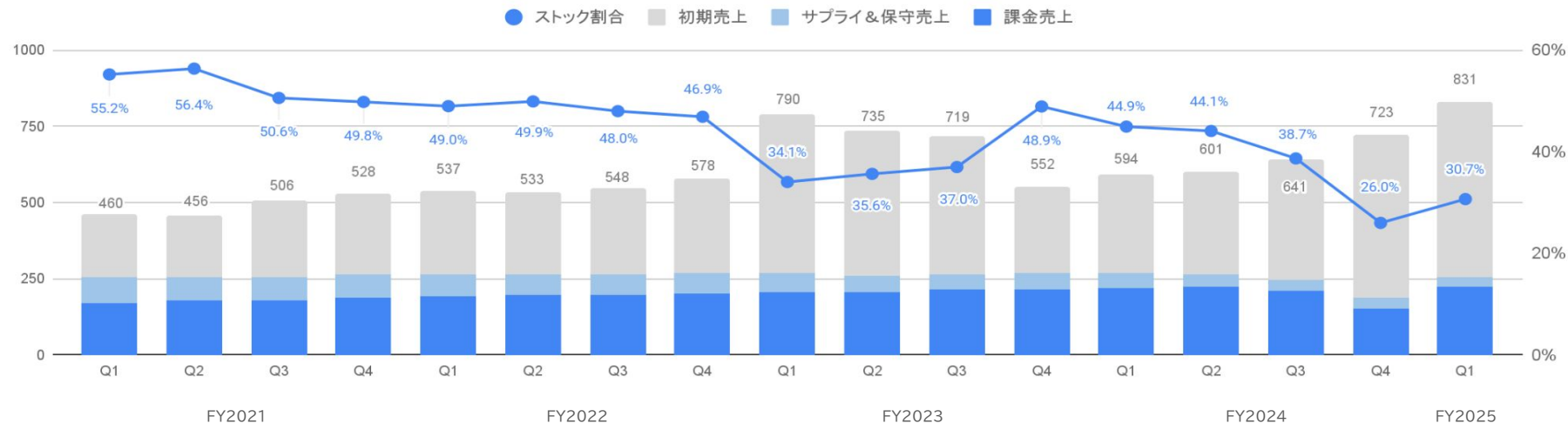
● ストック割合 ■ 初期売上 ■ サプライ&保守売上 ■ 課金売上



	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
初期売上	860	938	1,265	1,502	1,458	1,586	1,711	1,719	2,016	1,840	1,877	1,706	2,099	1,965	3,275	3,472	3,024
サプライ&保守売上	622	650	631	667	621	664	640	704	617	654	769	835	754	756	703	710	686
課金売上	1,004	1,022	1,019	1,042	1,068	1,100	1,122	1,130	1,149	1,403	1,624	1,663	1,714	1,723	1,741	1,779	1,780

四半期別売上推移(医科システム事業)

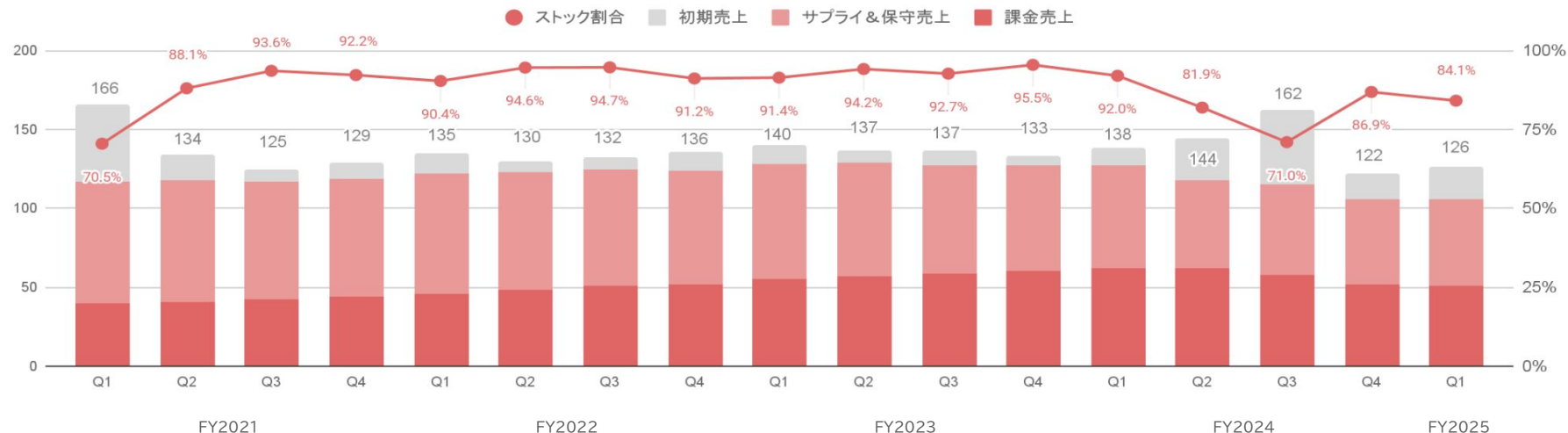
単位:百万円



	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
初期売上	206	199	250	265	274	267	285	307	521	473	453	282	327	336	393	535	576
サプライ&保守売上	82	80	76	76	72	69	65	68	64	56	53	55	48	42	39	36	32
課金売上	172	177	180	187	191	197	198	203	205	206	213	215	219	223	209	152	223

四半期別売上推移(介護/福祉システム事業)

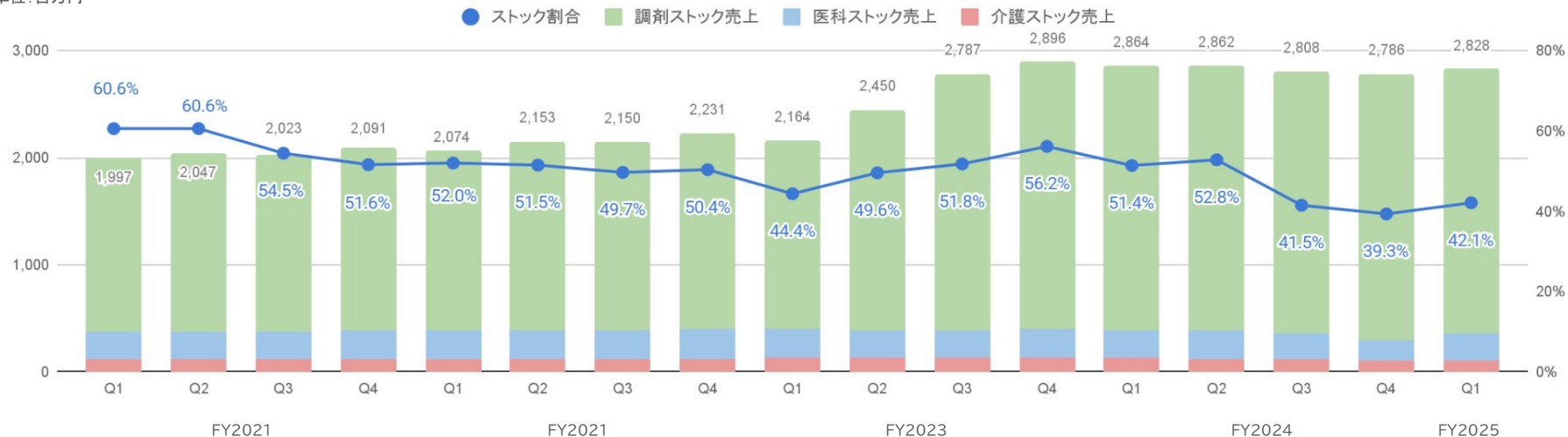
単位: 百万円



	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
初期売上	49	16	8	10	13	7	7	12	12	8	10	6	11	26	47	16	20
サブライ&保守売上	77	77	75	75	76	75	74	72	73	72	68	67	65	56	57	54	55
課金売上	40	41	42	44	46	48	51	52	55	57	59	60	62	62	58	52	51

セグメント別 スtock売上高推移

単位: 百万円

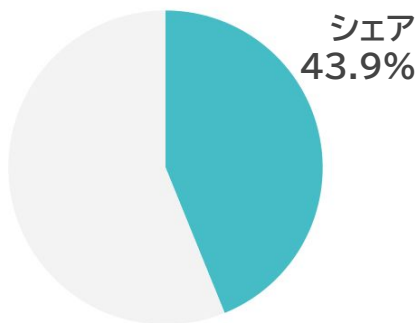


	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
調剤Stocker売上	1,626	1,672	1,650	1,709	1,689	1,764	1,762	1,835	1,766	2,057	2,394	2,499	2,469	2,479	2,444	2,492	2,466
医科Stocker売上	254	257	256	263	263	266	263	271	270	263	266	270	268	265	248	188	255
介護Stocker売上	117	118	117	119	122	123	125	125	128	130	127	127	127	118	116	106	107

当社シェア及びシェア拡大に関する考え

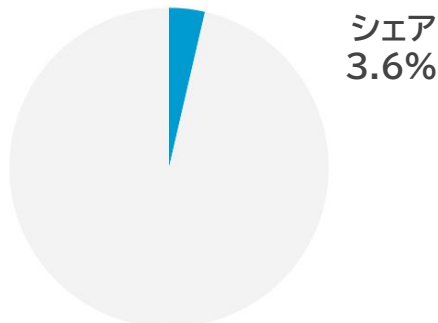
各市場ともに上位メーカーへの集約が進んでいるが、数千件の顧客を抱える中堅ベンダーも数多く存在
顧客数1万件以下のベンダーは、改定対応に伴うシステム開発が大きな負担
今後も積極的なM&Aと拡販努力で各市場でのシェア拡大を目指していく方針

調剤システム



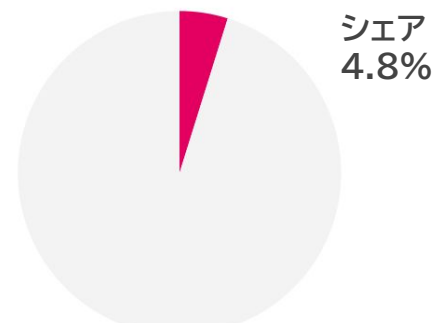
当社お客様 : 24,122件(QoQ△48件)
対象母数 : 55,000件

医科システム



当社お客様 : 3,261件(QoQ+52件)
対象母数 : 90,000件

介護/福祉システム



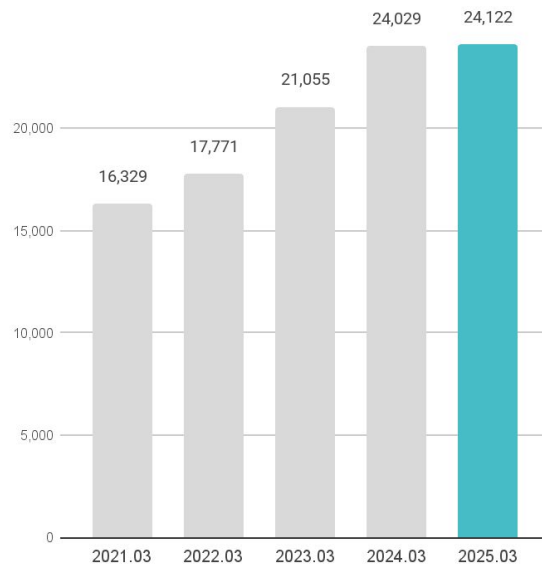
当社お客様 : 13,993件(QoQ△215件)
対象母数 : 290,000件

(2025年3月31日現在)

注：当社お客様数は当社が販売しているシステム製品のお客様数。それぞれの対象母数は、当社が製品販売先としての対象数を独自に設定

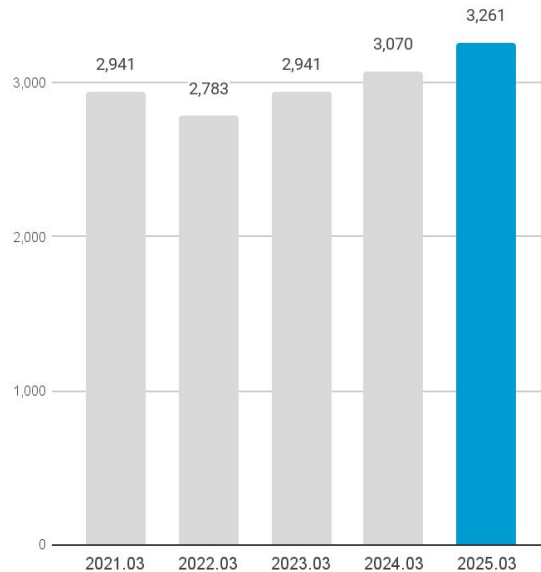
調剤システム

単位:件



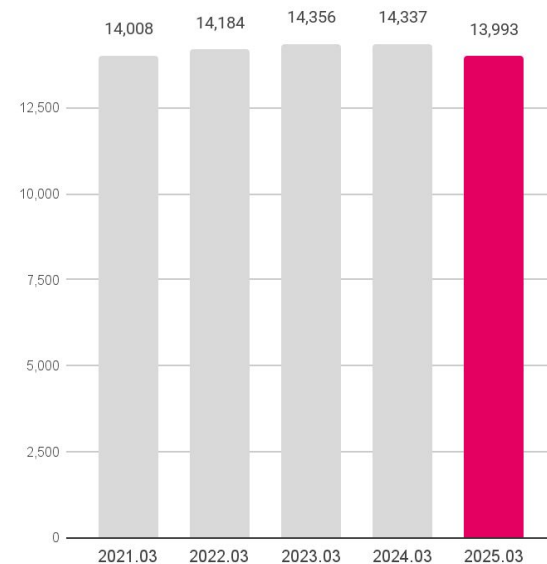
医科システム

単位:件

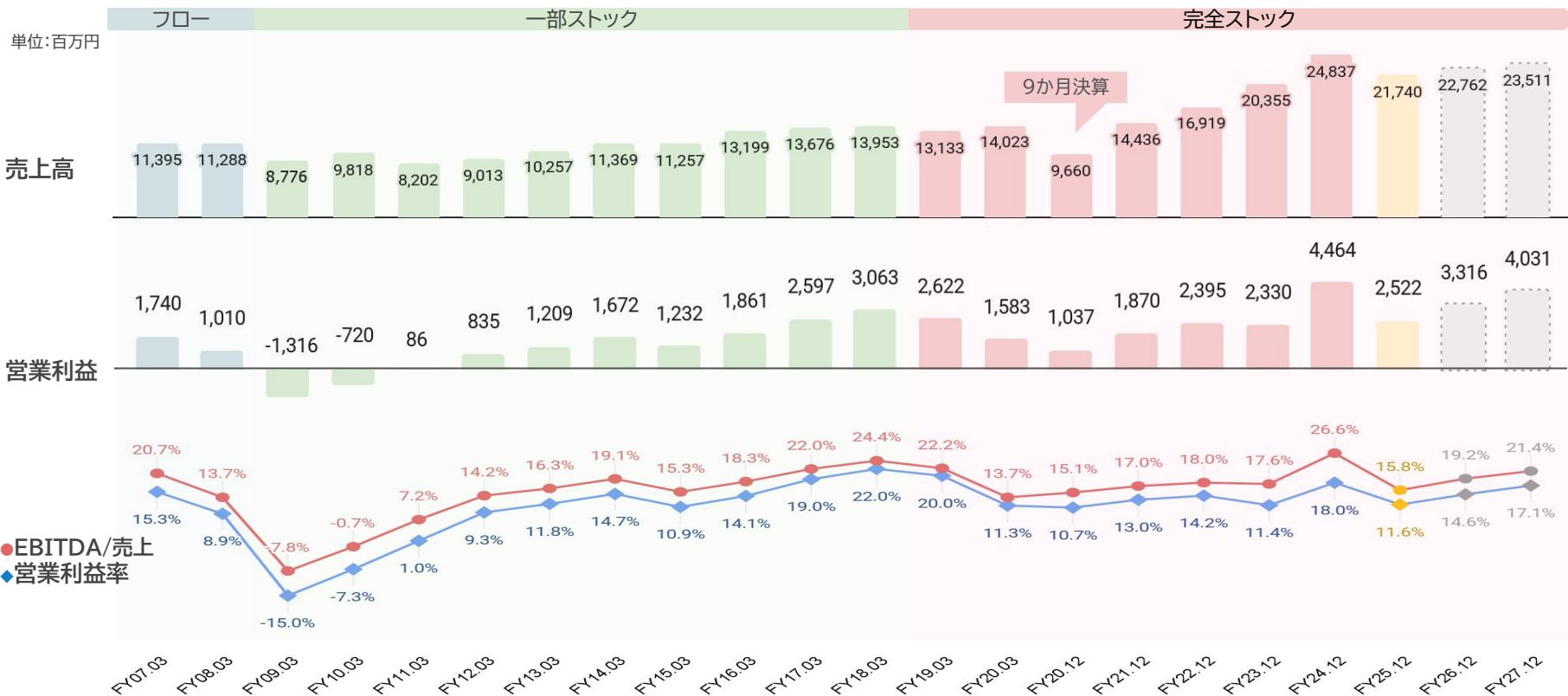


介護/福祉システム

単位:ライセンス



ビジネススキームの変遷 - 業績推移





オンライン資格確認

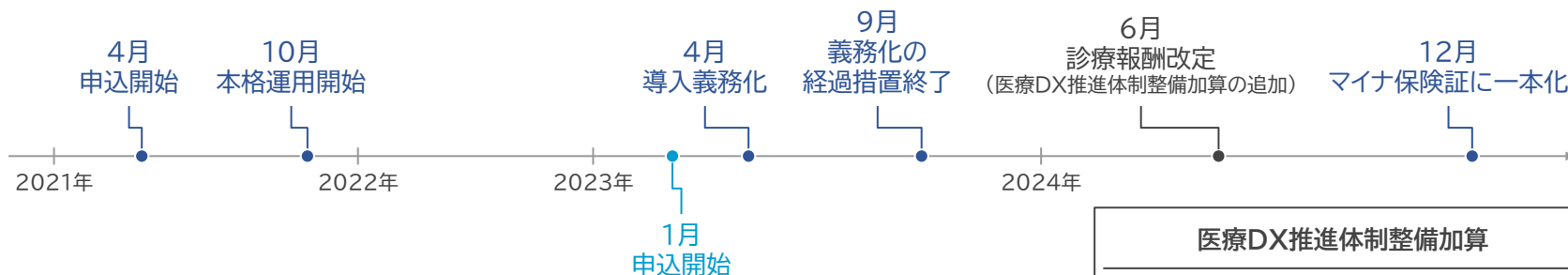
義務化

- 申込・設置が概ね完了

電子処方箋

推奨

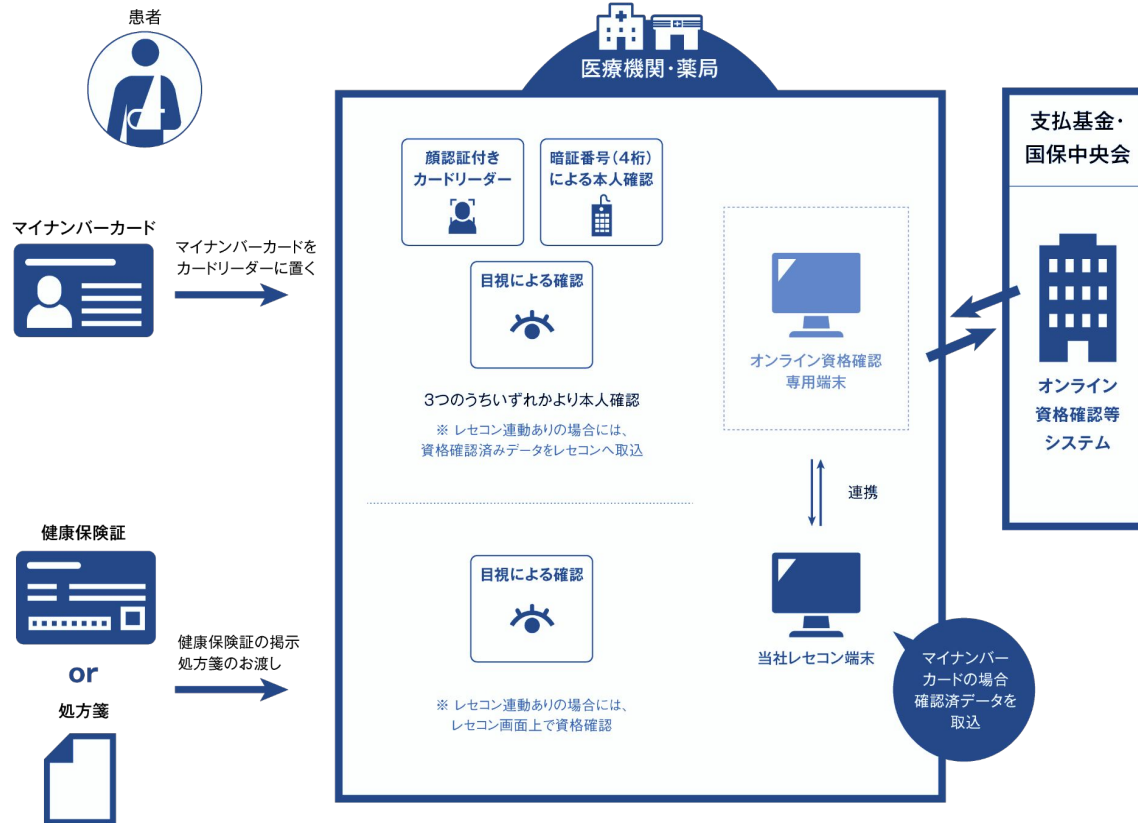
- 申込・導入が進む



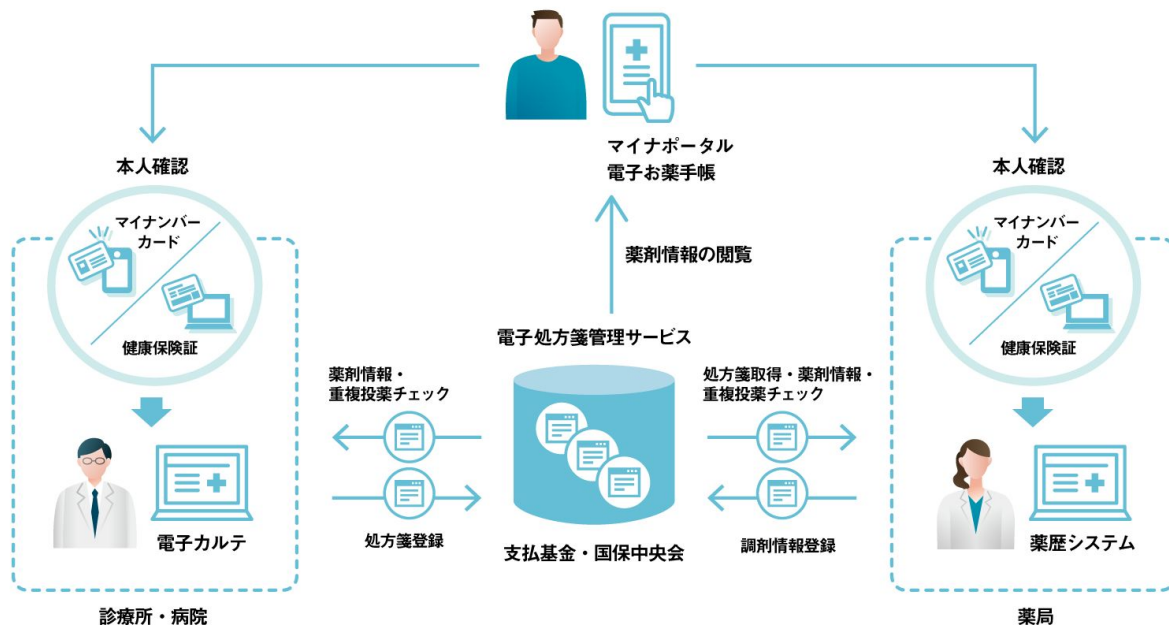
医療DX推進体制整備加算

- ・オンライン資格確認を行う体制を有していること
- ・電子処方箋を発行する体制を有していること
- ・マイナ保険証利用の一定の実績を有すること

*2024年6月時点の施設基準要件を一部抜粋



電子処方箋とは、電子的に処方箋の運用を行う仕組みであるほか、複数の医療機関や薬局で直近に処方・調剤された情報の参照、それらを活用した重複投薬等チェックなどを行えるようになります。



社員一人ひとりが輝き組織全体の活力が向上することで、企業の更なる成長と社会への貢献を目指す

事業組織体系の変更(2025年1月より)

事業採算性を高めていく組織への変革のため
会社独自の事業組織体系(カンパニー体制)への変更

各カンパニーでの戦略実行力の向上

権限移譲による自律的な成長促進

事業特性に応じた専門的なリーダーシップ開発や専門人材の
育成を強化

従業員エンゲージメントの向上

組織の方向性や戦略推進に関する課題把握と解決スピードを
上げるため、定期的に従業員エンゲージメント調査を実施

結果に基づく各会社・組織・カンパニー単位での改善活動

組織文化の活性化と強化

健康経営やウェルビーイングへの投資

外部からの評価

- 健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定
- 日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編 3.5星に認定
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index:継続選定



テニスアカデミー及びプロテニスプレイヤーへの支援

テニスアカデミー「Ai Love All Tennis Academy」への支援
プロテニスプレイヤーとの所属契約
医療従事者向けイベント「EMテニスクリニック」を開催

所属選手紹介

プロテニスプレイヤー | 今村 咲 選手



《2024年戦績》
全日本選手権
シングルスベスト4
ダブルス準優勝
W15 シングルス優勝2回
W15 ダブルス優勝
W50 ダブルス優勝

プロテニスプレイヤー | 山中 太陽 選手



《2024年戦績》
M15 ダブルス優勝
M15 シングルス
ベスト4 2回

研究支援活動

- **医療AI・デジタルツイン開発学講座への寄附（講座長：東京大学特任准教授 河添悦昌氏）**
AIとICTを基軸とした新しい医療サービスの基盤開発を目的とした「東京大学 医療AI開発学講座」の活動趣旨に賛同し、2017年度から同講座への寄付を開始
2023年度に同講座は「医療AI・デジタルツイン開発学講座」へと発展し、その研究開発支援のための寄附を継続
- **次世代の電子カルテの基盤検討に参画（代表者：東京大学教授 大江和彦氏）**
次世代電子カルテの共通基盤の構築を目指して設立された「一般社団法人NeXEHRs」の活動に参加し、次世代共通PFとIoT・AIとの連携検討WGで活動
- **ポリファーマシー対策への支援（代表者：帝京大学教授 今井博久氏）**
一般社団法人 適正薬剤使用促進研究会が進めるポリファーマシー対策事業の趣旨に賛同し、特別会員として同法人の活動を支援
- **PHR普及推進活動への参画（代表者：京都大学教授 石見 拓氏）**
パーソナルヘルスレコード（PHR）の適正な普及を推進し、健康・安全のより一層の向上に寄与することを目的とした「一般社団法人PHR普及推進協議会」の活動に参画し、医療・介護・健康等に関するデータを、本人の判断のもとで活用する仕組みの普及を支援

支援活動

- **戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)への参画（内閣府）**

内閣府の「総合科学技術・イノベーション会議」が司令塔となり基礎研究から実用化・事業化までを見据えた取組を推進するプログラム(SIP)の2023年度からの第3期において、「統合型ヘルスケアシステムの構築」の協力機関として「クラウド型標準電子カルテ」のコア機能の仕様策定に参画

- **オンライン資格確認・電子処方箋の先行実施（厚生労働省）**

厚生労働省からの協力要請を受け、2022年10月から全国4地域（山形県酒田、福島県須賀川、千葉県旭、広島県安佐）で先行的に電子処方箋サービスを開始する「電子処方箋モデル事業」に参加
2023年11月以降もオンライン資格確認や電子処方箋の新機能を先行的に実施する事業を継続

寄付活動

- **EMオンラインSHOPのポイントによる寄付受付（日本赤十字社とWFP）**

お客様がサプライ・消耗品の購入額に応じて付与されるポイントの交換先に寄付項目を追加
当社取りまとめの上10%寄付額に当社が上乘せ



医療・介護を「#ありがとう」に変えていく

本説明資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。将来発生する事象等により内容に変更が生じた場合も、当社が更新や変更の義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があることをご了承ください。

株式会社EMシステムズ IR担当

ご質問・お問合せ先：<https://emsystems.co.jp/ir/mailform.html>